

第二共和制の不安な船出 コートディヴォワールにおける民政移管と排外主義

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2001-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008325

第二共和制の不安な船出

コートディヴォワールにおける 民政移管と排外主義

佐藤 章

1999年12月末の軍事クーデターから13カ月を経て、コートディヴォワールでは、新憲法公布（2000年8月）、新憲法に則った大統領選挙の実施（2000年10月）、国民議会選挙の実施（2000年12月～2001年1月）という民政移管の主要課題が達成された。2001年1月22日には新しい国民議会が招集され、その2日後には新内閣も発足した。当初の民政移管期限であった2000年10月末からは若干遅れたが、コートディヴォワールの第二共和制はようやく本格的に発足したといえる。

とはいえ、この船出は決して順風満帆のものではない。クーデター直後の政界が皮肉にもある種のユーフォリアに包まれていたのとは対照的に、2000年10月に誕生したL・バボ新政権を取り巻く空気はむしろ不安感と予測不可能性に満ちている。本稿では、移行期における転機であった2000年8月以降に注目してこのような状況に至った経緯を整理し、今後の政治的安定にとって排外主義の克服が最も重要な課題となることを述べたい。

1 PDCIの反ゲイ姿勢：2000年8月の転機

2000年7月の新憲法案の国民投票の際、それま

で一部の条項について難色を示してきた共和連合（RDR、クーデター前の野党第1党）が、一転して憲法案に賛成する姿勢を示したことで、軍事政権、コートディヴォワール民主党（PDCI、クーデター前の与党）、RDR、イヴォワール人民戦線（FPI、クーデター前の野党第2党）という四大政治勢力が一致して新憲法案に賛成することになった。7月24日の投票では、投票率は56%と伸び悩んだものの、86%が賛成票を投じ、民政移管に向けたさしあたりのハードルは越えられた。この時点までは、民政移管プロセスは、問題点をはらみながらも総じて順調に進んできたといえる（この間の情勢は、『アジ研ワールド・トレンド』2000年10月号掲載の佐藤章「コートディヴォワールの政治危機：争点なき多党制の閉塞」を参照のこと）。

ちなみに、問題点とここでいうのは、RDR党首であるA・D・ワタラ元首相の大統領選への立候補の可否をめぐる主要政治勢力間での対立のことである。ワタラは、ベディエ前大統領によって最大のライバルと目され、1993年以降執拗な政治的圧力を受けてきた人物だった。ベディエ失脚によって大統領への道が開けたかに見えたワタラだったが、移行期においても他の政治勢力は一致してワタラ

の出馬を阻止する構えをとった。RDRが新憲法案に反対してきたのも、ワタラ出馬問題に絡んでいたことだった。新憲法には、他国国籍の取得経験を持つ者の大統領選への立候補資格を認めないとする条項が含まれており、これはブルキナファソ国籍の取得歴があるワタラの出馬を不可能にするものだった。国籍上の経歴を標的にした排除戦略はベディエが始めたものだが、RDR以外の移行期の政治勢力もまた、主導権争いの手段としてこれを積極的に利用したのである。したがって、新憲法案の国民投票時点でのRDRの譲歩はあくまで一時的なものにすぎず、ワタラの被選挙権の問題は政治的解決の糸口もないままに持ち越されたのだった。このことが、来るべき大統領選挙、国民議会選挙の混乱の第1の伏線となった。

さて、8月1日の新憲法公布によって事実上の選挙戦が始まったが、ここから政情は流動化の一端をたどっていった。軍事政権首班であるR・ゲイ將軍は大統領選への出馬を望んでおり、いずれかの政党の支援を必要としていた。FPIは早くからパボ党首の擁立を決めていたし、RDRとゲイ將軍は敵対していたので、ゲイ將軍はPDCIの公認候補になることに期待をかけていた。

ゲイとPDCIが手を結ぶというシナリオは、2000年7月までの時点ではあり得ないことではなかった。クーデターから国民投票までの7カ月間、PDCIは大統領選に臨む体制を明確にしてこなかった。ベディエが占めていた党首ポストは空席のままとされ、後継体制固めが先延ばしにされてきた。軍事政権が亡命中のベディエをどう所遇するか不明確だった上に、後継党首の座を窺う中堅幹部も複数いて、党内を一本化できなかったためでもある。このような機会主義的な空気のなか、一部の幹部がゲイ擁立の可能性を探っていた。ゲイ將軍は、ウフエ＝ボワニ、ベディエ両政権期に国軍参

謀総長を務めた人物であり、PDCIとの結びつきは少なからぬものがあった。

しかし、PDCIは、2000年8月中旬に実施した党公認候補指名選挙の際に、ゲイ將軍が提出した立候補届を却下し、ゲイを党公認候補として擁立しないという見解を明確に示した。7カ月間の沈黙を破り、「反ゲイ」という形で政治的立場を定めたのである。党内指名選挙ではE・C・ボンベ元内相が党公認の大統領候補として認定された。ボンベは、ベディエの腹心中の腹心であり、国政選挙を取り仕切り、RDRに対する弾圧を指揮してきた人物である。指名選挙のこのような結果は、PDCIがさしあたりベディエ忠誠派路線をとることを意味したが、これはまた、ベディエを追放したゲイを支援しないという意志表示でもあった。なおベディエは、公認が得られなくても出馬する意志を表明する一方で、ボンベへの支援を明言した。これはベディエの処遇をめぐる、党として一つの結論が出されたことも意味していよう。

補足しておけば、ボンベが指名選挙で獲得した票は、選挙人（党代議員）2018人の3分の1にすぎない724票だった。この選挙での白票は全体の20%にあたる408票に上った。ベディエ路線の踏襲は暫定的なものといえそうである。PDCIが反ゲイ姿勢を示したのは、軍事クーデターの中心人物が大統領となることに対する国際的な批判を考慮したことも背景にあったと考えられる。

2 ゲイの報復と大統領選挙の混乱

PDCIから拒絶されたことで、ゲイが当選する可能性は著しく低下したが、このことが来るべき大統領選挙の混乱への第2の伏線となった。8月から10月にかけての時期に、コートディヴォワールの民政移管プロセスに関してアフリカ諸国から

移行期政界主要事件年表 (2001年1月まで)

(年)	(月・日)	
1999	12.24	クーデター。ベディエ失脚。国家安全保障評議会 (CNSP) による軍事政権樹立。
2000	1. 4	暫定内閣発足。CNSP, FPI, RDRから閣僚が参加。
	5.	内閣改造。RDR閣僚の追放, PDCIから入閣。
	7.23~24	国民投票実施。新憲法承認。投票率56%, 賛成86%。
	8.15	PDCI候補者選定委員会がゲイ将軍を党公認候補としないことを決定。
	9.17~18	アビジャンのゲイ邸襲撃事件。ゲイ側は「暗殺計画」があったと示唆。
	10. 6	最高裁がボンベ, ベディエ, ワタラらの大統領選への立候補届けを無効とする。
	10下旬	大統領選挙実施に伴う混乱。投票日 (22日)。ゲイが勝利宣言し選挙管理委員会 (CNE) を解散 (23日)。バボの勝利宣言。各地で暴動始まる (24日)。軍がバボ政権への忠誠を宣言。ゲイ失踪。CNEが活動再開 (25日)。CNEと最高裁がバボの当選を発表。バボ, 大統領に就任。投票率37.4%, 得票率はバボ59.4%, ゲイ32.7% (26日)。組閣。首相はFPIのA・ングッサン。23閣僚のうちFPI17, PDCI4, PIT2の構成 (27日)。
	11. 8	CNSP有力者のバレンフォ, クリバリが, 9月のゲイ邸襲撃事件への関与容疑で逮捕。
	12初め	最高裁がワタラの国民議会選挙への立候補申請を却下。
	12. 4~5	アビジャンでRDR支持者の抗議行動。鎮圧部隊との衝突で50人あまりの死者発生。
	12.10	国民議会選挙投票日。全国174選挙区のうち24選挙区 (ログアレ, アニビレクル両選挙区を含まない) で混乱のため選挙が実施されず。実施分のみの投票率は34.0%。国民議会定数225議席中196議席が確定。FPI96, PDCI77, 無所属16, PIT4, MFA (未来の力運動) 1, RDR1, UDCI (民主同盟) 1。
	12.17	ログアレ選挙区で再選挙。無所属議員1名が当選。これで197議席が確定。
2001	1. 7	アニビレクル選挙区で選挙実施。PDCIが2議席を獲得。これで199議席確定。
	1. 7~8	素性不明の武装勢力による国営放送局占拠事件。
	1.14	未実施の24選挙区中, コング選挙区 (定数2) を除く23選挙区で選挙が実施。投票率は13.27%。合計24議席のうちPDCI15, RDR4, 無所属5を獲得。これで国民議会の223議席が確定し, FPI96, PDCI94, 無所属22, RDR5, PIT4, MFAとUDCIが各1となった。
	1.22	国民議会招集。国民議会議長にFPIのM・クリバリを選出。
	1.24	組閣。第2次ングッサン内閣発足。FPI19, PDCI6, PIT2, 無所属1の構成。

強い懸念が表明されるようになった。有権者登録作業の遅れに関してはワド・セネガル大統領, エヤデマ・トーゴ大統領から相次いで懸念する声明が出された。また, 9月18日未明にアビジャンのゲイ邸が襲撃され, これを軍事政権側が「クーデター計画」と断定し, 首謀者として軍事政権幹部が名指しされる事件が発生するに至っては, OAUの「10カ国グループ」首脳から, いったん「移行委員会」を設立して選挙を延期するよう勧

告が出された (10カ国グループとは, コートディヴォワールの民政移管に関する国家元首レベルの協議体であり, 主だった国としては, OAU議長国のトーゴを筆頭に, 南アフリカ, ナイジェリア, セネガル, アルジェリアなどが参加していた)。コートディヴォワールは選挙実施可能な状態ではないという認識が, 国際的に共有されていたのである。

しかし, ゲイ将軍は大統領選挙を強行する姿勢を崩さなかった。まず, ゲイは大統領選の立候補

者の資格認定を行う最高裁に圧力をかけた。10月6日に最高裁は、19名の立候補届を審査し、PDCI党员である6人全員を「立候補資格なし」と判定した。これは明らかに、PDCIに対するゲイ將軍の報復措置であった。ワタラもまた立候補を認められなかった。この結果、PDCIとRDRという、四大政治勢力のうち二勢力が、大統領選から排除されるという事態が生じたのである。

ゲイ將軍とバボFPI党首の事実上の一騎打ちとなった大統領選挙は10月22日に実施されたが、投票率は37.4%に低迷した。ゲイ將軍は、選挙翌日に選挙管理委員会を強制的に解散させ、捏造した選挙結果に基づいて勝利宣言を行った。

これを契機に、全国でバボ当選を訴えるFPI支持者がデモを組織した。デモは暴徒化し、選挙やり直しを求めるRDR支持者と衝突した。国外からも相次いでゲイの不正操作を非難する声明が寄せられるに至り、ゲイは行方をくらました。ゲイ失踪後、選管は活動を再開し、選挙から4日後の10月26日にバボの勝利を発表した。同日中に最高裁が当選を承認し、バボは大統領に就任した。

しかし、この選挙については、ゲイが偽りの勝利宣言を行い、国内が混乱に陥った直後から、内外から強い懸念が表明されていた。ゲイ將軍側の策謀によって重要な政治勢力が選挙に参加できなかったことを問題にして、国連事務総長、南アフリカ、ナイジェリア、セネガル、アメリカなどが選挙そのものをやり直すべきだという見解を一斉に示した。こうした懸念の声は、選管と最高裁が選挙結果を承認した10月26日以降は沈静化し、各国ともバボ政権を事実上承認していくのだが、正統性付与機能が十分でない選挙によって政権が誕生したのだということへの懸念は、以後もバボ政権について回る事となる。そしてこのことは、バボ政権が、この後、強権姿勢へと傾斜していく

ことになった最大の要因となった。

3 RDRの完全な排除

就任直後にバボは、国民和解のためのいくつかの取り組みを行った。まず国民議会選挙終了までの期間を挙国一致内閣で臨むという意志を示し、主要全政党に参加を求めた。RDRは、国民議会選挙後に再検討するとして参加を見合わせたが、PDCIとイヴォワール労働者党（PIT）がこれに応じた。またバボ政権は、大統領選直後の暴動での死者（内務省発表では171人）を弔うための政府式典として、11月9日に国民追悼式を開催した。RDRは同じ日に独自の追悼集会を予定していたが、これを延期してワタラ党首を政府主催の追悼式に参加させ、政権への露骨な対立姿勢を控えた。さらに11月14日には、大統領選での敗北以来行方をくらましていたゲイがこの日突然公の場に姿を現し、ヤムスクロの旧ウフエ邸前でバボと握手をし、大統領就任を祝福した。政治対立の沈静化に向けて主要政治勢力はさしあたりの融和姿勢を示したのである。

しかし、国民議会選挙に向けて、政治勢力間の対立は再び激化していった。ワタラは、国籍条項上問題がない国民議会議員選挙への立候補を届け出たが、最高裁憲法部は、国籍証明書に疑わしい点があるとの理由から、ワタラの立候補を無効としたのである。この直後にRDR支持者がアビジャンで抗議行動を行い、治安部隊との衝突で50人もの死者が出た。RDRはこれら一連の動きに抗議して国民議会選挙のボイコットを決定した。

国民議会選挙は全国174選挙区で225議席をめぐって争われるものだったが、12月10日の投票日には、RDRの支持地域である北部の24選挙区（26議席分）で投票が実施されなかった。実施分だ

けの結果では、バボのFPIが96議席を獲得して第一党に、PDCIは19議席差の第二党となった。

未実施地区の選挙をいつ実施するかが翌2001年にかけての政界の焦点となった。FPIは、とりあえず選出された議員だけを招集して国民議会を開会し、議会の承認が必要な各種ポスト（大統領空位時に代行を務める国民議会議長など）の任命を早期に行いたい意向を示し、未実施地区については、RDRの参加を待つて行うことを提案した。これに対してRDRは、明けて2001年の1月2日に、ボイコット解除の条件として、ワタラの立候補を認めること、逮捕されている党員の釈放、選挙のやり直しの3点を上げた。これらは政権の姿勢を全面的に変更することを求める内容であり、事実上のボイコット継続の意思表示だった。

新憲法では、発布後6カ月以内に議会を招集することが定められており、その期限が2001年2月1日と間近に迫っていた。FPIにとってもRDR説得のための十分な時間があつたわけではない。片やPDCIは、未実施地区の選挙が開催されないうちは、議会招集に応じないという姿勢を示し、早期開催に向けてFPI側に圧力をかけた。結局、バボ側は、1月5日に、未実施地区の選挙を1月14日に行うことを発表した。

1月14日の投票によって、再び選挙が延期された北部のcong選挙区（ワタラが出馬するはずだった選挙区）を除く173選挙区分の223議席が確定した。PDCIは第一党の座を奪還できなかったが、FPIに2議席と肉薄する94議席を獲得した。FPIは単独過半数を確保できなかった。バボは選挙結果確定を待つて内閣を総辞職させ、国民議会を招集した。国民議会議長にはFPIのM・クリバリ前経済相が選出された。無所属議員の取り込みにおいてFPIがPDCIに勝つたためである。PDCIは対立候補を出さず、クリバリに賛成票を投じた。翌

日には、FPI, PDCI, PITが参加する連立内閣が誕生した。RDRが大統領選挙と国民議会選挙から完全に排除されたまま、民政移管の主要日程は「消化」されたのである。

4 「手負い」の新政権：展望として

以上に整理した新憲法公布以後の政局の結果として、新政権は、次のような問題点を持つこととなった。第1に、新政権は、孤立化したゲイ將軍の介入によって歪められた民政移管プロセスの「落とし子」として誕生したということである。一部政党が排除された、投票率が著しく低い選挙で成立したことにより、新政権の正統性には瑕疵がある。第2に、新政権を構成するFPIとPDCIは、ワタラ・RDR排除に結びついた排外主義を実践ないしは放置することによって、政治的利益を得てきたということである。FPIは念願の政権獲得を成し遂げたわけであるから、この移行期で政治的勝利を収めたことは間違いない。ただ同時にFPIは、民主化手続きと、あらゆる形態の差別の撤廃という人道的理念に照らして、おおきな「手傷」を負ったともいえる。このことは、PDCIについてもいえることである。いわば、移行期の政治的勝者たるFPIとPDCIは、勝利を追求する過程で、政権党としての正統性と国民統合理念に直接関わる問題を抱えてしまったのである。

現在までのところ、政権が抱えるこの問題は、RDRに対する強硬姿勢と近隣諸国に対する敵視として現れている。バボ政権は、軍事政権内で親RDR派とささやかれたL・パレンフォ、A・クリバリを11月に逮捕したのを初めとして、2001年1月上旬の素性不明の武装勢力による国営放送局占拠事件に関しては、ワタラの支持基盤である北部を拠点にして遂行された計画だとの主張を展開

し、さらに1月下旬には、RDR所属議員（党中央のボイコット指令を無視して当選した議員）2名の自宅を武器不法所持の疑いで強制捜査した。政権は、RDRが武装化を図っているとの姿勢を一貫して示している。RDR側は、政権側の姿勢を根拠のないものとして批判している。真相は未だ定かではないが、確実なことは、政権側がワタラ・RDRのさらなる周辺化を図っていることである。

政権の反ワタラ・RDR姿勢は、周辺国との関係悪化も引き起こしつつある。コートディヴォワールは全居住者の30%内外が外国人という、世界有数の移民受け入れ国であるが、主たる移民送りだし国であるブルキナファソ、マリ、セネガルの国家元首が相次いで、コートディヴォワールにおける排外主義の高揚について率直に危機感を表明するようになった。バボ政権誕生以来、アビジャンでは、外国人とおぼしき者に対する一斉身分照会が警察によって何回も行われている。また、都市貧困層の間でアフリカ系移民に対する無差別暴力が日常的に行使されていることも報告されている。政界内で展開されてきた反ワタラ・RDR言説は、外国人と外国系住民にはコートディヴォワールの国政に参画する権利を認めないという排外主義の論理に則ったものだが、周辺諸国は、外国人に対する監視強化と暴力事件の多発は政界における排外主義の延長上にあるものと捉えており、政権と国民が一体となった外国人排斥運動に発展することを懸念しているのである。

これに対してバボ政権側は、懸念を表明した国家元首を逆に名指しで非難している。現在ECOWAS議長を務めるコナレ・マリ大統領は、バボ政権誕生以後だけで2度もコートディヴォワールを訪問し、在住外国人の安全を保障するよう要請してきたが、2001年1月上旬の国営放送局占

拠事件に際しては、FPIの機関紙が、コナレ・マリ大統領が首謀者だと示唆する記事を掲載した。また、ワド・セネガル大統領が「コートディヴォワール在住のアフリカ人はヨーロッパ在住アフリカ人以上に激しい差別にさらされている」との主旨の発言を行ない、コートディヴォワール政府がこれに抗議するという事件も1月に起こった。

バボ自身は、「私はワタラを復権（立候補を認めることー筆者注）するつもりはない。なぜなら私は誰も排除していないからだ」（2001年1月15日、訪問先のリブルヴィルでの記者会見）と公言しており、排外主義の過ちを公式には認めていない。たしかに、バボ自身は、ベディエ政権期に「イヴォワリテ」（コートディヴォワール人であること、の意）理念の提唱という形でワタラはずし運動が着手されて以来、自ら排外主義的言説を展開したことはない。しかし、彼が率いるFPIの幹部や機関紙が排外主義的言動を繰り返していることは周知の事実であるし、党としてワタラはずしから恩恵を受けてきたことは間違いがない。バボは党員の排外主義活動を明らかに容認してきたのである。

問題の多いプロセスの結果だったとはいえ、FPIはいまや政権与党となった。ベディエが着手した偏狭なエスノ・ナショナリズム理論である「イヴォワリテ」と、これを継承した排外主義は、外国系住民の参画によって西アフリカ有数の経済大国に成長してきたコートディヴォワールの歴史的現実を真っ向から否定するものである。これを強行すれば国民統合が深刻な危機にさらされるのは明白である。バボ政権は、この排外主義と絶縁しなければならない。バボ政権の船出につきまとう不安感は、この課題の達成なくしては払拭されないであろう。

（さとう・あきら／地域研究第2部）